

2025年度 学校法人修道学園 事業計画達成状況

<協創中高校>

(例)※A:100% B:80%以上 C:80%未満

2026年3月31日現在

主要項目	行動計画(事業計画期間)	行動計画(単年度)	所管部局	実施月	評価指標	達成度※	達成状況	次年度の対応
Ⅰ 協創教育の推進								
1.「探究力」4つの力 (課題解決する力・協創する力・社会参画する力・自己実現する力)の育成	4つの力の育成を評価するための「協創ルーブリック」により生徒の成長を評価するとともに、各教科においても「協創ルーブリック」を踏まえた「教科別ルーブリック」により評価を行う。	①学校の進むべき方向を示した「学校ブランドデザイン」を策定するとともに、その内容を反映した各教育プログラム(ディテール(詳細)プラン)を作成する。	管理職 全教員	通年	・ブランドデザインの策定 ・各部署、学年、教科におけるディテールプランの作成	B	オープンスクールを始め、対外的な場面において策定したブランドデザインを周知した。ディテールプランについては各部署において策定しており、次年度に向け検討を図っている。	・本校ホームページを始め学校案内等で引き続き周知を図っていく。 ・各部署において策定したディテールプランを全体の場で検討する。
		②ルーブリックを活用して「思考力・判断力・表現力」や「主体的に学習に取り組む態度」などを評価する方法を授業改善研修を通して修得する。	教務部 全教員	通年	教科ルーブリック改訂版の作成(前期)及び教科においてルーブリックに基づく授業実施と評価検討会の実施	C	教科ルーブリックの改訂版に着手できていない。今年度からパフォーマンス授業を本格的に実施しており、その中でルーブリック評価は活用できた。	今年度実施したパフォーマンス課題の評価の検討を行い、教科ルーブリックの改訂を進める。
		③教育目標達成のための「探究力(4つの力)の育成」を評価する「協創ルーブリック」の具体的な活用法について再考し、評価を試みる。	教務部	通年	・学年主任会で学年行事におけるルーブリック評価指標を立案し、学年行事でのルーブリック評価の実施	C	学年行事でルーブリックの提示はしているが、行事後の自己評価については、進まなかった。	学年主任との面談を通じ、進捗状況の確認を図るとともに、自己評価を進めていく。
2. GCP(グローバル・コンピテン ス・プログラム)の推進	本校の教育目標を達成するための教科横断型の特色ある教育活動としてGCPに取り組む。	GCPにおける4年間の取り組みの成果を総括し、実施学年を含めた見直しを行う。	協創教育部	通年	・見直し案の提示 ・生徒アンケートNo.16「GCPの満足度」の肯定的割合 65%以上	A	年度初めに授業のルールを明確化したり、授業を生徒たちが主体となって考えたり発信したりすることができるプログラムを展開できるような工夫をしたりすることで、生徒たちが活き活きと活躍する様子を多くの場面で見ることができた。また、外国人講師と日本人講師が授業の前後で打ち合わせや振り返りを実施することで、協力して授業支援をすることができるようになっている。	・引き続き外国人講師と日本人講師が授業の打ち合わせや振り返りを実施する。 ・上記と並行して、次年度よりの教育プログラムの策定を行う。
3.国際理解教育の推進	海外提携校・姉妹校との交流や海外研修旅行などを通じて、英語力、異文化理解力、コミュニケーション力、創造力、日本人としてのアイデンティティ(グローバル基礎力)を育成する。	①中学台湾研修旅行や高校海外研修旅行を通して、グローバル基礎力を育成するとともにニュージーランド留学や海外協定校との相互交流の魅力を生徒・保護者に周知し、参加者のさらなる増加を目指す。	協創教育部	通年	・留学等への参加者の増加(前年度比120%) ・生徒アンケートNo.17「国際交流事業の満足度」の肯定的割合 80%以上	A	企画したすべてのプログラムを実施できた。これは生徒・保護者への周知がある程度徹底できたと考えている。また、学校評価アンケートでも、国際交流事業に対して肯定的な評価を多数得ている。ただし、参加者の数は昨年度に比べ減少したため、これらの魅力を伝えるための工夫が必要である。	交流事業参加者を増やすために、国際交流自体の関心を高める活動を、今年度の達成状況を踏まえ、さまざまな場面を利用しておこなう。
		②広島修道大学留学生による語学講座など、広島修道大学との連携による各種国際交流活動を推進する。	協創教育部	通年	・各種国際交流活動への参加者の増加(前年度比120%) ・生徒アンケートNo.17「国際交流事業の満足度」の肯定的割合 80%以上	B	今年度は語学講座への参加者の数がとても少なく、またほとんどが中学生だった。そのため、中高生それぞれに魅力的な内容にするために、プログラム実施に向けた生徒・保護者への周知の方法や募集期間を再検討する必要がある。	・大学と連携し、年間を見通した計画を作る。 ・周知期間の検討を含め、募集活動の推進を図る。
4.ICTを活用した創造的な教育の推進	ICTを活用した教育を着実に進めることにより生徒の理解度を高めるとともに、ICTの活用等により教職員の生徒にかかわる時間を確保する。	①生成AIやデータサイエンスなどのデジタル領域の外部専門講師による講演会やワークショップを通じた授業づくりを教員間で共有し、協働的な学びのための研究と情報の提供を行う。	教務部	通年	・教員アンケートNo.18「ICTを活用した授業」を実践している割合 75%以上	A	2025年度12月のアンケートでは8.0ポイントという結果で、2025年度7月のアンケートと同様に高い結果を残している。研修等の効果が影響していると考えられる。	今年度の研修の成果を踏まえ、引き続き教職員の利活用を進め、自動採点システムの導入も併せて進めていく。
Ⅱ 学力の向上								
1.「主体的、対話的で深い学び」の実践による学力の向上	「分かりやすい授業」から「生徒が考え学ぶ考えやすい授業」を意識した生徒の主体性を育む授業へと改善を図る。	①外部の知見を得て整理した様々な教育データを活用した「授業改善ビジョン」の策定に取り組む。	教務部 教科主任会	通年	・各教科における授業改善ビジョンの策定	A	コアネット教育総合研究所の協力のもと、各教科の授業改善ビジョンを策定した。また、それに基づき授業改善を行い、授業観察等で確認し、管理職から全教員にフィードバックをいただいた。	・策定した授業改善ビジョンに基づき、教科内での計画的な授業観察を進める。 ・引き続き教育アドバイザーによる授業観察、振り返りをいただく。
		②「自ら考え学ぶ、考えやすい授業」の共通理解を促進するとともに、様々なスタイルについての具体化を図る。	教務部 教科主任会	通年	・各教科において策定した授業改善ビジョンに基づく授業改善具体案の提示	A	授業改善の実践チームを8月に立ち上げ、代表の教員が授業改善の具体案を実践しながら提示している。また、実践例については授業観察を通して、さらに深めている。	・実践チームのメンバーを増員し、授業改善の一層の推進を図る。 ・教科内での議論を深めるため、管理職が主導して議論の整理を行う。
		③LRC(ラーニング・リソース・センター)を各教科の中に位置づけて積極的に活用するとともに、生徒の進路選択の観点から必要な資料を整備する。	教務部 学年会	通年	・各教科におけるLRCの活用頻度 ・進路指導資料の整備状況	A	2025年度7月の学校評価アンケート(生徒)のNo.9～14「授業の満足度」ポイント6.5に対し、2025年度12月の学校評価アンケートは6.5以上と同等以上の結果であり、授業改善の取り組みに一定の効果があると考えられる。	・LRCを通じた外部事業への参加を進め、利用率を含めた活性化を図る。 ・LRCを進路支援部の中に置き、資料整備と利活用を推進する。

2025年度 学校法人修道学園 事業計画達成状況

<協創中高校>

(例)※A:100% B:80%以上 C:80%未満

2026年3月31日現在

主要項目	行動計画(事業計画期間)	行動計画(単年度)	所管部局	実施月	評価指標	達成度 ※	達成状況	次年度の対応
2.探究力を育成する教育の実践	教科主任を中心として、主体的・対話的で深い学びを促す授業づくりを組織的に進める。	①年間研修計画に基づいた授業観察及び評価を通して、「主体的、対話的で深い学び」に向けた授業改善に取り組む。	教務部 教科主任会	通年	・生徒アンケートNo.9～14「授業の満足度」の肯定的割合 65%以上	A	分かりやすい授業→考えやすい授業へのシフトを検討していくことを、教職員研修を通じて周知している。また、授業改善の実践チームを中心に各教科で実践例を収集している。	・引き続き年間研修計画に基づき、回数とともに内容を深める。 ・教科実践チームを中心に教科ごとの授業改善に取り組んでいく。
		②手取り足取りからの脱却を念頭に置いた指導を通し、生徒主体の授業と行事を確立する。	教科主任会	通年	・授業方法及び行事の見直し案の提示	A	校内実践研究チームを立ち上げ、構成員の授業観察を通じて考えやすい授業へのシフトを検討している。更に年度末の教職員研修会において深めた。	次年度もコアネット教育総合研究所と実践チームの連携を図り、全体研修を通じて共通理解を深めていく。
		③地域連携担当教員を任命し、町内会、社会福祉協議会、地元企業、さらには他校との交流を発展させ、交流を通して、より実践的な探求力の育成を試みる。	総務部	通年	・地域連携担当教員の任命 ・地域との交流回数	B	町内会や社会福祉協議会、地元企業等との月1回程度の定期的な連携活動を達成した。生徒の活躍は地域から非常に好意的に受け止められており、良好な関係を築いている。教育的側面においても、実社会での交流を通じて生徒の中に新たな課題意識が芽生えるなど、探究力の育成に大きく寄与した。一方で、町内会側の組織運営上の課題から、本校からの連絡遅延や周知不足が生じた例があった。今後は、連絡体制のデジタル化や共有フローの再構築を行い、より密接かつ円滑な外部連携の実現を目指す。	・地域活動で得られた生徒の気づきや「地域からの評価」を可視化するため、協創ループリック等を活用した振り返りを強化する。 ・総務部や学年内での情報共有を密にし、外部連携の進捗状況を複数の教員で把握できる体制を構築する。これにより、状況変化にも迅速に対応可能な、組織的なバックアップ体制を維持する。
Ⅲ進路支援の強化								
1.生徒の進路希望を実現するデータに基づいた組織的な進路指導の充実	各種模試結果を分析し、生徒の学力状況を客観的に把握し、進路支援部、各学年、教科が連携して具体的な学力向上対策を実施する。個人面談の充実を図り、学習支援体制を確立する。	①各種模試結果などを組織的に管理、共有、活用するため、「教育データ班」を設置し、生徒の進路希望実現を図る。「進路シラバス」に基づいた取り組みを充実させていく。	進路支援部	通年	・「教育データ班」の設置 ・教育データ班の分析結果に基づく進路検討会の実施	B	「教育データ班」を設置し、進路支援部員およびメンバーを中心として模試・検定結果のデータ分析を行った。 年度当初よりベネッセのCompass・データネットを利用した進路検討会を実施し、生徒の進路支援の方向性を確認した。データベース構築に向けて計画を立てている。	・現在進めているデータベースを構築し、模試結果だけでなく、校内成績、検定取得状況など確認する。 ・教育データ班が中心となり、データ抽出の操作マニュアルを整備し、次年度以降も安定して運用できるようにする。
		②広島修道大学附属校推薦、総合型選抜、学校推薦型選抜などの対策案を企画・立案し、実施する。	進路支援部	通年	・広島修道大学入学人数の増加(100人) ・総合型選抜、学校推薦型選抜入試による合格者数の増加(前年度比120%)	B	①高校3年生の広島修道大学の附属校入試合格者は66名と昨年よりも減少し、進学者数を伸ばすことはできなかった。一方で、高校1年5月の段階で、広島修道大学への大学訪問を実施し、学期中の活気ある大学の様子に触れる環境をつくり、広島修道大学の魅力を十分に発信することができた。 ②年内入試への対策合格者増加を目標として、	・引き続き早期の志望意欲醸成のため、高1の5月段階で大学訪問を前倒して実施。学期中の活気あるキャンパスを体感させるようにする。 ・早期対策プログラムを通じ、ICTを活用した指導履歴の共有や、合格者による体験談の周知を通じ、組織的な指導体制を確立する。
		③各教科より「協創スマート予備校」との連携担当教員(スマートティーチャー)を選出し、学校の授業とリンクした講義を検討するとともに、模試スケジュールや教育データとの共存を図る。	進路支援部 教科主任会	通年	・各教科からのスマートティチャーの選出 ・模試スケジュール、教育データを活用した講義計画の策定	B	連携担当教員(スマートティーチャー)を選出し、連携を図った。模試の結果やスケジュールに合わせて、講義内容を設定した。今年度より、学校行事や模試スケジュールを考慮して、特進夏期合宿におけるスマ予備講義や高Ⅲの共テ対策特化期間など新たな取り組みを実施した。スマート予備校講師とも意見交換を行い、スマート予備校の設計・募集面での課題を解決する取り組みを実施している。	・スマート予備校講師との意見交換を記録し、次年度のカリキュラム作成に反映させるフィードバックのサイクルを確立する。 ・保護者対象の説明を充実させ、家庭学習におけるスマート予備校の活用意義を周知し、家庭との連携を強化する。
		④2025年度からの修大・進学コースの改編の趣旨を内外に正確に発信する。	教務部 進路支援部	通年	・学内での周知活動状況 ・中学校、塾等への周知活動状況	A	管理職、企画広報部の協力のもと、学校OSや中学校・塾訪問等で周知はできている。	認知拡大の一方で、新コースの教育内容(授業や評価)に対する期待値の具体化と、教職員間のさらなる意識共有を図る。
Ⅳ自立(自律)心の育成								
1.規範意識や倫理観の育成	挨拶の励行や時間厳守など基本的な生活習慣の確立に向けて、登下校時、SHR、授業、部活動など様々な場面を捉え、教職員が一丸となって指導を徹底する。	①「8つのマインドセット」と「み・そ・あ・じ」(身だしなみ・掃除・挨拶・時間)の周知、徹底を図る。	生徒支援部	通年	・風紀、美化委員会による推進活動	A	風紀委員会・美化委員会を逐次開催した。風紀委員会では生徒を集め、「身だしなみをきちんとするにはどうすればよいか」を話し合い、自分達から風紀啓発動画を作成することを決めた。作成された動画はスタディーホール及び自習室前の画面で上映する。 美化委員会では「全ての生徒が食堂を気持ちよく利用するにはどうすればよいか」を話し合い、自分達から昼休憩の食堂の見回りや食堂掃除の当番制が出された。また、自治会がリーダーとなって美化委員とともに朝と昼に清掃活動を行っている。	・啓発動画制作を定例化し、生徒会や他委員会とも連携した「生徒による校内ルール・マナー」を推進する。 ・生徒の委員会活動の成果を、学校行事やホームページ等で紹介し、活動の成果として広く公開する。

2025年度 学校法人修道学園 事業計画達成状況

<協創中高部>

(例)※A:100% B:80%以上 C:80%未満

2026年3月31日現在

主要項目	行動計画(事業計画期間)	行動計画(単年度)	所管部局	実施月	評価指標	達成度 ※	達成状況	次年度の対応
		②今年度は、遅刻数の減少とトイレの使い方と美化に焦点を当て、具体的な改善策を打ち出して取り組む。	生徒支援部	通年	・遅刻者数の減少(前年比25%減) ・美化委員会による清掃点検の実施	B	学年主任会議にて学年に対して、朝礼にて全教員に対して遅刻者への指導・声掛けの徹底を依頼した。 美化委員による清掃点検は1学期・2学期と実施し、一部の学年については3学期以降も継続している。	・今年度の「声掛けの徹底」による成果を一時的なものにせず、指導のスタンダードを目指す。 ・美化委員による点検項目を精査し、負担を軽減しつつ通年実施できる体制を整える。

2025年度 学校法人修道学園 事業計画達成状況

<協創中高校>

(例)※A:100% B:80%以上 C:80%未満

2026年3月31日現在

主要項目	行動計画(事業計画期間)	行動計画(単年度)	所管部局	実施月	評価指標	達成度 ※	達成状況	次年度の対応
2.学校生活の活性化	生徒自治会の主体的な企画・運営により各種事業が行われ、その行事に生徒が意欲的に参加できる 環境を整える。	①文化祭(ステージ発表)と協創コンテストのあり方等、生徒にとってより良い学校行事の構築を図る。	生徒支援部	通年	・実施内容の見直し案提示	A	文化祭及び協創コンテストともに管理職や関係部署と協議しつつ昨年度以上にアップデートしつつ進めることができた。 どの行事も生徒達へ行事の意義や目的をしっかりと落とし込むことができた点は大きい。	行事の振り返りにおいて、「協創ルーブリック」等を活用し、生徒が自身の成長を客観的に評価できる仕組みを導入する。
		②生徒支援部の自治会担当教員を明確にし、生徒の主体性をより高める。	生徒支援部	通年	・生徒自治会活動年間計画の策定	A	生徒支援部長と自治会顧問で密に連携や役割分担ができたことで、1年間の活動が非常に円滑に進めることができた。	円滑な運営基盤を土台に、次年度は生徒の「新しい取り組み」を具体的な成果に繋げる支援を強化する。
		③生徒自治会から全校生徒へのメッセージを発信する機会を増やし、意見交流の場を設定して自治会活動の活性化を図る。	生徒支援部	通年	・生徒自治会活動の実施状況	A	生徒自治会会長や副会長は生徒を代表して、始業式・終業式にて考えや気持ちを表明することができた。 生徒自治会から新しい取り組みについても断続的に話し合いが出来ている。	スピーチ内容を「学校生活の課題解決」や「行事の目的化」とリンクさせ、新しい取り組みを踏まえた説得力のある発信を支援する。
		④昨年度の校則の見直しの成果と課題を整理し、生徒自治会とともに、あるべき校則について見直しを行う。	生徒支援部	通年	・見直し案の策定	C	校則の見直しや校則の変更は行うことができたが、生徒自治会含め生徒を巻き込んだ校則の見直しには着手できなかった。	・生徒自治会と教員による定期的な意見交換を行う。 ・アンケート等を活用して用いて、納得感のあるルール作りを支援する。
		⑤限られた教育環境の中で、充実したクラブ活動を行うために必要な条件を洗い出し、実施可能なものから実行する。	生徒支援部	通年	・改善の実施状況	A	全てのクラブの活動時間、部員人数、活動場所などの調査を行い、各クラブの活動時間や活動場所の年間活動計画を策定し、工夫してスケジュールを立てて実施することができた。	活動時間内での「質の高い練習・活動」を促すため、生徒自治会や部長会を通じて、活動メニューや効率的な施設利用を工夫する仕組みを検討する。
V教育力の向上								
1.教職員研修の充実	学校としての授業改善ビジョンを策定し、体系的・定期的な研修制度に基づく研修を計画するとともに、研修時間を確実に確保する。	①初任者のための「メンター制度」を実施し、先輩教員から授業や校務などについて指導や助言を行う。	教務部	通年	・初任者へのアンケートによる満足度80%	C	現在のところ、メンター制度及び、初任者へのアンケートは実施できていない。年度末に実施予定。	単なる「相談役」に留めず、定期的な振り返りシートの活用や、授業見学・相互参観を行い、指導内容を可視化する。
		②本校の強み、弱みを踏まえて計画した年間研修計画に基づき各種研修計画を実施する。	教務部	通年	・年間計画に基づく研修の実施状況	A	研修主任主導のもと、研修の年間計画を策定し、計画通り研修を実施することができた。	研修で得た知見を実践し、その成果を共有し合うことを重視したサイクルを確立する。
2.公開研究授業の実施	計画的な公開研究授業を開催し、教員の授業力向上を図る。	授業観察・評価による授業改善の成果発表の場として公開研究授業を実施する。	教務部	11月	・公開研準備検討会の実施 ・公開研後の事後検討会の実施	A	研修主任主導のもと、公開研究授業を実施することができた。また、内容についても授業改善に繋げる形に実施できた。	公開研究授業で培った「授業を検討し合う文化」を土台に、若手支援(メンター制度)と連動した「日常的な授業改善」のサイクルを確立する。
3.授業観察・評価の充実	各プログラムのディテール(詳細)プランを提示し、学校内外の評価者による日々の授業を評価する仕組みを構築し、授業改善にかかるPDCAを回す。	①年間計画に基づく授業観察・評価を教育アドバイザーの協力を得ながら実施する。	教務部	通年	・授業観察年間計画の策定 ・観察結果のまとめを作成	A	研修主任主導のもと、授業観察年間計画を策定し、授業観察を行った。1,2学期のまとめは研修主任が作成し、管理職及び教育アドバイザーにフィードバックした。	今年度の分析結果(1,2学期のまとめ)に基づき、次年度は学校全体で取り組むべき「観察項目」を絞り込む。これにより、教員の負担を減らしつつ、より深い授業分析を可能にする。
		②授業力向上のため、生徒による授業評価アンケートを実施する。	教務部	6月・11月	・生徒授業評価アンケートの実施 ・評価アンケート結果の分析と評価報告書の作成	B	今年度はコアネット教育総合研究所による学習状況調査を2月に実施予定である。結果については年度末に分析し、次年度に研修を行う予定である。	年度末にコアネットの調査結果を分析し、次年度当初に全教員対象の研修会を開催する。生徒が感じている「学習のつまずき」等を数値で可視化し、それに基づいた「授業観察項目」を策定する。
4.学校ルーブリック・教科ルーブリックを活用した評価の実践	ルーブリックによる授業評価を行う。	①ルーブリックを活用して「思考力・判断力・表現力」や「主体的に学習に取り組む態度」などを評価する手法を授業改善研修を通して修得する。	教務部	通年	教科ルーブリック改訂版の作成(前期)及び教科においてルーブリックに基づく授業実施と評価検討会の実施	B	各教科パフォーマンス授業実施に向けて、授業評価のためのルーブリックを作成し、生徒に提示し取り組み、それを成績に反映させた。内容の整合性については、教科会等で検討してもらう予定としている。	教科会を活性化させ、ルーブリックの質を高めるとともに、生徒の資質・能力をより正確に測定・伸長させる評価体制へ発展させる。
		②授業評価のための教科別ルーブリックをブラッシュアップし、これに基づいて評価を試みる。	教務部	通年		C	成績評価に本格的に加えているがその整合性について確認し、学年末に報告書を作成する予定としている。	教科会での検討結果を反映し、全校で共通して使用できる評価基準を検討し、教員による評価のブレを最小限に抑える。

2025年度 学校法人修道学園 事業計画達成状況

<協創中高校>

(例)※A:100% B:80%以上 C:80%未満

2026年3月31日現在

主要項目	行動計画(事業計画期間)	行動計画(単年度)	所管部局	実施月	評価指標	達成度 ※	達成状況	次年度の対応
Ⅵ生徒募集の充実								
1.戦略的広報活動の実施	本校における「ヒト・モノ・カネ」の資源を正確に把握するとともに、様々なテクノロジーを駆使した広報活動をはじめ、効率的・戦略的な広報活動を行う。	①教職員全員が「広報マン」になれるよう、本校の現在地について把握できる情報を整理し共有する。	企画広報部	5月～11月	・オープンスクール等、各行事の広報計画の策定	B	年度を通じて各行事の広報計画を策定し、教職員間で本校の現状や取組を共有する体制を構築していく必要がある。その結果、教職員が広報を自分事として捉え、組織的な広報活動が定着する。	年間行事予定に合わせ、どのタイミングで、誰が、どの媒体で発信するかを網羅した「年間広報計画」を作成する。
		②オープンスクール、地域別相談会、夜の説明会、随時見学等を軸として広報活動を実施する。	企画広報部	5月～11月	・各種行事の年間計画を策定 ・オープンスクール参加者数の定員充足	B	中高オープンスクール、進学フェア、夜の説明会等を計画的に実施し、年間を通じて多数の参加者を確保した。特にオープンスクールでは定員を満たす参加があり、本校への関心を高める機会となった。今後は授業見学会の実施など、実際に学校に足を運ぶ機会を増やし、本校の教育活動を直接体感できる機会を創出する。	特別行事ではない日常の授業を公開する日を設定し、ICT活用や対話型学習など、本校独自の教育実践を直接体感できる機会を創出する。
		③ウェブ(ホーム)ページ及びSNSでのタイムリーな発信をこれまで以上に充実させる。	企画広報部	通年	・保護者アンケートNo.30「本校のホームページはよく更新されている。」割合82%以上	A	ホームページおよびSNSの更新を継続的にを行い、学校の様子をタイムリーに発信した。その結果、保護者アンケートにおいて「よく更新されている」との肯定的評価が84%となり、目標を達成した。	各行事の魅力や教育的意義を最適なタイミングで発信できるよう、全教職員で共有可能な広報計画を策定する。
		④小・中学校や塾訪問の事前準備を入念にすると共に、訪問先を厳選するなど、戦略的に実施する。	企画広報部	通年	・小学校、中学校及び塾へのアンケート「本校の広報活動」への肯定的割合80%以上	A	事前準備を徹底したうえで戦略的に塾訪問を行い、効果的な情報発信を実施した。塾アンケートでは本校の広報活動に対する肯定的評価が84%となり、外部からの信頼向上につながった。	本校の現状や取り組みを教職員間で共有できる体制を構築する。これにより、教職員が広報を「自分事」として捉え、一貫性のあるメッセージを外部へ発信できる組織文化を定着させる。
Ⅶ学校組織力の強化								
1.組織体制の充実	中期事業計画を踏まえた年度事業計画を毎年策定し、部長・主任を中心とした各部、学年団において、主体的に様々な教育活動・改善を実施する。	①新たに策定した中期事業計画に基づいた年度計画が作成される組織体制を構築する。	管理職	通年	・教員アンケートNo.34「学校経営方針に対する満足度」の肯定的割合64%以上	A	職員会議、定期的研修を通じ教職員に対し、生徒募集状況も含めた状況の周知を図っている。	職員会議等の場において、志願者数の推移、説明会参加者の傾向、HP・SNSの反響などの詳細データを定期的に周知する。
		②組織内のコミュニケーションを活性化するため、職員室内の座席配置や学年団の分掌の組み方の工夫、またキャリアアップ面談以外での面談実施に取り組む。	管理職、教務部	通年	・キャリアアップ外の面談計画に基づく実施状況 ・面談に基づくまとめの作成	A	現在、2回目の面談を終了し年度末の面談に向けまとめの作成中。適切な目標管理を確認している。	授業観察、分掌業務など、複数の視点から多角的に支援を行う。
2.人事評価の実施	適正な評価に基づき、教師力を高め、組織として教育力を最大化する本校独自の人事評価制度を実施するとともに、評価を給与に反映する。	協創シートに基づくキャリア・アップ面談を通して個々の取り組みを支援するとともに、その成果を給与に反映する仕組み作りに着手する。	管理職	通年	・人事評価システムの見直し案提示	C	教職員に対しアンケートを実施し、見直し案の検討に反映させる。年度末に面談者研修を行い、より精密な面談内容が行えるようにする。	コアネット教育総合研究所と進捗状況について確認し、評価者研修を実施。本格運用に移行する。
Ⅷ事務室の機能強化								
経営面の機能強化	事務室が校長の学校経営を支援する組織となっている。	学校経営に関する課題を共有し、改善案について協議する機会を設ける。	事務室	通年	事務長、総務企画課長及び財務課長との協議会実施(週1回)	A	管理職会議の事項について、課長と情報を提供し課題等の共有と意見交換を行った。	引き続き、教職協働の観点から、職員が学校経営に関わるよう、人事配置を課長と共に進める。
財務面の機能強化	学校経営にかかわる中期計画に基づき、適切な財務運営及び施設・設備の管理が行われている。	施設・設備中長期保全計画に基づき、計画的な施設・設備の維持管理を実施する。	事務室	通年	中長期保全計画に基づく整備状況	A	入学者増を見込み、必要な施設整備を関係部署と連携し行った。	1号館設置のプロジェクトを更新。併せて生徒増に対応した施設計画を行う。